

為替週間展望 = ドル円はもみ合いながら上値を追う展開か

[7月4日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		6月27日～7月1日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	135.08	137.00(29)	134.52(27)	134.94	-0.29
ユーロ・ドル	1.0551	1.0615(27)	1.0383(30)	1.0458	-0.0095

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	25,935.62	-556.35	日本10年債利回り	0.221	-0.009
ダウ平均株価	30,775.43	-725.25	米10年債利回り	3.013	-0.117

<来週の主要経済統計等>

- 4日 豪5月住宅建設許可件数
独5月貿易収支
スイス6月消費者物価指数
ユーロ圏5月生産者物価指数
※米国は独立記念日のため休場
- 5日 中国6月財新サービス業PMI
豪中銀(RBA)政策金利
独6月非製造業PMI確報値、ユーロ圏6月非製造業PMI確報値
英6月非製造業PMI確報値
米5月製造業受注
- 6日 独5月製造業受注指数
ユーロ圏5月小売売上高
米6月サービス業PMI確報値
米6月ISM非製造業景況指数
米連邦公開市場委員会(FOMC、6月15～16日)議事要旨
- 7日 豪5月貿易収支
日本5月景気動向指数速報値
スイス6月雇用統計
独5月鉱工業生産指数
米6月ADP雇用統計
米5月貿易収支、米新規失業保険申請件数
カナダ5月貿易収支
カナダ6月Ivey購買部協会指数
20カ国・地域(G20)外相会合(8日まで、インドネシア)
- 8日 日本5月勤労者世帯家計調査、日本5月経常収支
カナダ6月雇用統計
米6月雇用統計
- 9日 中国6月消費者物価指数、中国6月生産者物価指数

【前回のレビュー】ドル円は6月22日に136.71前後まで上昇して、約24年ぶりのドル高円安水準に振れた後は高値圏で上げ一服となった。ドル買い円売りの基調に大きな変化はないとみられ、下げても買いに支えられやすい流れが見込まれる。このため、ドル円は高値圏で荒れた展開ながらも底堅い展開になるとした。

【ドル円は一時137円台乗せ】

6月29日の欧州中央銀行(ECB)フォーラムで、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、米国経済は力強く、金融引き締めに対応できる状況にあるとの

認識を示し、利上げを継続する姿勢を改めて示した。

パウエル議長は「労働市場は非常に力強く、毎月の雇用の伸びもかなり高い」「米国経済は全体的に見て、金融引き締めに対応できるだけの強さがある状況にある」と述べ、金融引き締めによる経済の減速よりも「物価の安定に失敗する方が大きな過ちだ」とインフレ抑制を最優先とする考えを示した。

また、「インフレ率を目標である2%に戻すことは可能だと信じている」と発言したものの、ロシアによるウクライナ侵攻でインフレ圧力が高まったことを背景に「ここ数か月の出来事でかなり困難な状況で、2%を達成できる保証はない」との見解を示した。

パウエル議長の利上げ継続姿勢を示す発言を背景に、ドル買い円売りの動きが広がり、ドル円は一時137円にタッチして、1998年8月以来、約24年ぶりのドル高円安水準まで上昇した。

また、29日にクリーブランド連銀のマスター総裁は、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では「0.50%から0.75%の利上げについて議論する」「米国の経済の状況に変化がなければ、0.75%の利上げを支持する」と述べた。また、「今年末までに政策金利を3~3.5%に引き上げ、2023年上半期に4%を上回る水準になるのが望ましい」との見解を示した。また、利上げによる景気後退のリスクはあるとしながらも、インフレを抑制することが優先課題であるとの認識を示した。

7月4日の週は6月の米雇用統計など、注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。米国では住宅市場を中心に利上げの悪影響が顕在化しつつあるが、他の分野でも景気への悪影響が出ているかが注目される。また、6日（日本時間の7日未明）に6月14~15日開催のFOMC議事要旨が発表される。今後の利上げペースの見通しなど、よりタカ派的な内容となればドル買いに傾く可能性がある。

景気減速のリスクよりもインフレ抑制が重点課題とのコンセンサスがFRB当局者の間でもできつつあるようだ。CME FEDウォッチでは、7月26~27日のFOMCでの0.75%の利上げ確率は85%前後に上昇しており、7月の0.75%の利上げはほぼ確実な情勢とみられる。

一方で日銀の金融緩和姿勢に変化はなく、ドル円は底堅い推移を続けることなる。ドル円は高値警戒感から売られる可能性はあるものの、大きな崩れは想定しにくく、ドル円はもみ合いながら上値を迫る展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、134.00~139.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、5日に米5月製造業受注、6日に米6月サービス業PMI確報値、米6月ISM非製造業景況指数、米連邦公開市場委員会（FOMC、6月15~16日）議事要旨、7日に日本5月景気動向指数速報値、米6月ADP雇用統計、米5月貿易収支、米新規失業保険申請件数、8日に日本5月勤労者世帯家計調査、日本5月経常収支、米6月雇用統計などがある。

【ユーロドルは下落基調で推移か】

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は、ECBフォーラムの基調講演で、7月に0.25%の利上げを行う方針を改めて示すとともに、9月にも追加利上げを行う姿勢を示した。市場では9月には0.50%の利上げに動くとの見方が広がっている。

ユーロドルは6月27日に1.06台に乗せたものの、その後は値を崩している。ECBの利上げ姿勢がFRBと比べて穏やかであることや29日に発表されたドイツの消費者物価指数速報値が市場予想を下回ったことから、ユーロ売りドル買いにつながった。こうした中、ユーロドルは下落基調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0200~1.0600ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、4日に豪5月住宅建設許可件数、独5月貿易収支、スイス6月消費者物価指数、ユーロ圏5月生産者物価指数、5日に中国6月財新PMI、豪中銀（RBA）政策金利、独6月非製造業PMI確報値、ユーロ圏6月非

製造業PMI 確報値、英6月非製造業PMI 確報値、6日に独5月製造業受注指数、ユーロ圏5月小売売上高、7日に豪5月貿易収支、スイス6月雇用統計、独5月鉱工業生産指数、カナダ5月貿易収支、カナダ6月IVEY購買部協会指数、8日にカナダ6月雇用統計、9日に中国6月消費者物価指数、中国6月生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。